

作成日	2024 年 6 月 27 日
学科名	現代社会学科

教育・学習

1. 現状分析

自己評価：(S) A・B・C

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

参照資料

- ・学位授与の方針
- ・教育課程編成・実施の方針
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

現代社会学科では、「現代社会学科 学位授与の方針」において、学生が修得すべき知識として、知識面では高度な専門知識，広い教養の理解，宗教に対する理解と批判力を明示している。また、技能面では、主体的で批判的・合理的な思考や幅広い視野の獲得，主体的な課題の発見・解決能力のほか，日本語および外国語の正確な運用と表現力，情報通信技術の活用を示している。学生が修得すべき態度として，高い倫理観や市民として社会的責務に対する自覚し，自らを律して行動すること，組織の中で協働したりリーダーシップを発揮できるといったものを示している。

次に「現代社会学科 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法を以下のように示している。共通教育においては、宗教に対する正しい理解と批判力を養い，幅広い教養とともに，言語運用能力や情報リテラシーなど、汎用的能力を身につける。専門領域においては，現代社会に必要な学際的な視野を身につけ，個別分野における高い専門性との両立を目指す。このように学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしている。

以上の内容は学位授与の方針に基づいて構成されており，この方針に従って得られる学習成果は授与される学位にふさわしい内容になっていると考えられる。

自己評価：S (A) B・C

評価項目②

学習成果の達成につながるよう学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ※ 具体的な例
 - ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
 - ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
 - ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

- ・ R5 設定の主要授業科目表
- ・ R5 設定のカリキュラムマップ、ツリー
- ・ 単位修得要領
- ・ シラバス
- ・ 学修行動調査の学修時間に関する設問（大学）
- ・ その他参照した資料（ ）

【現状分析】

現代社会学科では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、人文社会学から自然科学まで広がる学際的な学びの場を構成することによって、共通領域では幅広い教養とともに言語運用能力や情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、専門領域では、現代社会に必要な学際的な視野を獲得し、個別分野における高い専門性と両立するような体系的な教育課程を編成・実施している（R5 設定の主要授業科目表、単位修得要領、シラバス）。学科専門教育としては、1 年次では、幅広い分野のアプローチ科目を履修し、現代社会を理解する上で必要な基礎的知識を学ぶ。また、現代社会を生きる上で必要な技能やコミュニケーション能力も身につける。2 年次では、人文・社会・自然・情報各領域における諸課題について学びを深める。また専門科目は 5 つのコースに分かれており、3 年次にコースを選択することで、学際的な学びだけではなく、系統的な学びも可能にしている。3 年次では、現代社会の諸課題についてさらに学びを深めていき、卒論作成に向けて取り組むことで、主体的に調査し、かつ批判的・合理的に考える力を養う。それとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、対話能力も高めていく。4 年次では、より専門的で高度な知識・技能を身につけ、4 年間の学修を総合した卒業論文を執筆し、生涯にわたって学び続ける能力の確立を目指している。

学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示しており、カリキュラム全体の体系性については、カリキュラム・ツリーを作成し、1 年次は入学ガイダンスを実施したうえで、基礎演習Ⅰで全員に履修指導を行っているほか、2 年次以降も随時、演習担当者を中心に履修指導を実施している。

以上のことから、効果的な学習成果につながるように教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目は開設され、体系的な教育課程が編成されていると考えられる。

自己評価：S (A) B・C

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・ 授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ I C T を利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・ 授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・ 学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。

- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス
- ・ALCS 学修行動比較調査（１・３回生）
- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学）
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・ジェネリックスキル測定テスト
- ・その他参照した資料（

【現状分析】

受講者の人数が多い授業ではオンデマンド型授業や遠隔双方型の授業を適宜導入することで、多様な学習環境・生活環境に合わせた自立した学びができる環境を整えている。シラバスに授業外学修の内容・時間等を明記し、LMS を通じて授業内容の理解度・到達度の確認をしたり、レポート等に対するフィードバックを適宜実施している。また全学年でゼミを必修科目とすることで少人数教育の機会を確保したうえで、ゼミの配属にあたっては、学生が自らの関心でゼミを選択できるように面談を実施するなど、時間をかけて配属を決定している。ゼミ以外でも社会調査実習では複数クラスを開講して学生の興味関心に応じたクラスを選べるように工夫している。ただ経営学を専門とするゼミに人気が集中し、希望したゼミに配属されない学生からの不満があったため、来年度の採用人事計画ではこれに対応する予定である。

以上の取り組みの結果、ALCS 学修行動比較調査（１・３回生）によると、教育課程編成・実施の方針で示している知識・技能・態度等について、成長を実感したと答える学生も増加していることから、高い教育的効果を発揮していると考えられる。また、本学科における学びの希望や意欲についてもほとんどの項目で強い希望や高い意欲を持っており、学生が意欲的かつ効果的に学習できていると言えるだろう。さらに「ジェネリックスキル測定テスト」をみると、３回生でリテラシー能力・コンピテンシー能力ともに伸びている結果となっており、本学科における教育効果は十分に発揮されていると判断できる。

自己評価：S (A) B・C

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

参照資料

- ・シラバス

- ・授業アンケート
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学）
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3 回生）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

成績評価および単位認定を適切かつ公正・公平に行うため、その方法をシラバスに記載し、記載内容について教員相互による確認を毎年行っている。また学生から単位認定に関する不服がある場合の申し立てについては、その方法・期間を周知し、LMS 経由で受付を行っている。申し立てに対しては講義担当者から期間を定めた対応が LMS 経由で行われており、単位認定についての公正性が確保されている。既修得単位の認定等や学位授与については教授会の審議を通じて適切に行っている。

科目間の成績評価のばらつきについて、同一科目で複数教員が行っている科目については、標準化された方法で評価を行っている科目があるが、多様なディシプリンに基づき教育が行われる演習科目などそのような方法が馴染まない科目もある。また同じ理由から、異なる科目間での成績評価のばらつきの検証も行っていない。一方で、学修行動比較調査の結果によると、本学科の成績評価について学生の 60.4%が適正であると感じており、全体の数字である 57.0%より高くなっている。一方、科目によりばらつきがあると感じる学生の比率は本学科の場合 16.3%であり、全体の数字である 20.7%より低くなっている。このことは、本学科の評価の公平性について比較的高いものと学生は受け止めていることを示している。

自己評価：S (A) B・C

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- ・学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。

参照資料

- ・各種アンケート（ALCS 学修行動比較調査、授業アンケート、卒業時アンケート等）
- ・ジェネリックスキル測定テストの結果
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

学生の学習成果は、個々の学生については LMS 上の学修ポートフォリオを通じて把握している。ここでは各科目を学位授与方針に基づく 6 つの項目に関して特徴づけ、それに基づいた項目ごとの GPA を算出し、またジェネリックスキル測定テストとして問題解決力、対人・対課題・対自己基礎力の点で評価した結果を教員間で共有している。このように学習成果の把握・評価を適切に行っている。全体については、授業アンケート、ALCS 学修行動比較調査、卒業時アンケートを通じて把握している。ALCS 学修行動比較調査では、学位授与方針に定めた能力について、1 回生時と比べて 3 回生時に増えたかどうかを調査しており、結果を見ると、本学科の学生は学位授与方

針に定めた能力の多くの項目について、おおむね「増えた」と評価しているが、リーダーシップおよび外国語（特に英語）運用力について、減ったとする割合が比較的多いことが見て取れる。外国語運用力の低下にはコロナ禍の影響もあったと思われる。ここから、本学科の教育における学位授与方針に照らした弱点を浮き彫りにすることに成功しているといえ、学修成果の把握・評価方法として適切である。

自己評価：S (A) B・C

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・資格取得状況
- ・進路就職状況
- ・最低修業年限内卒業率
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

教育課程やその内容について、年度ごとに自己点検を行っており、その結果等を明確にするため、詳細を大学ウェブサイトを通じて公開している。その際は、卒業時アンケートや資格取得状況、進路状況等のデータを用いている。卒業時アンケートの結果からは、2023年の卒業生は対人能力や主体性能力など多くの項目で、身に付いたかどうかの回答スコアが過年度に比べて低いものが多く見受けられた。また、満足度についても、能力についての回答ほどではないものの、過年度より低かった。この学年はコロナ禍初年度に大学入学した学生であり、その影響が出ているものと考えられる。一方で、在学時の経験については過去と同様の回答が得られている。資格については各ゼミ単位での把握を行っており、教員免許状、司書資格、学芸員資格、情報処理士資格の取得者数がそれぞれ12、22、2、25人となっているなど一定の成果を挙げている。就職決定率は98.2%で、2022年度とほぼ同じで、全学平均を上回っている。就職状況については進路就職委員から定期的に全教員に報告がなされている。これら教育課程・方法等の検証について、学生の参加は行われていない。

また前年度に教員活動報告で行った各教員の自己評価・点検が、さらに適切な形で学位プログラム全体の実施・運営につながっているかを検証するために、今年度7月の学科会議のなかで互

いの教員活動報告を共有したうえで、それらを点検評価する機会を設けた。そこでは、学科内の多岐にわたる互いの専門性を認識し、各教員の様々な授業方法やフィードバックの方法などを点検し合うとともに、他の教員の優れた点を参考にすることもできた。ただ学科教員全体で学位プログラムの点検評価を始めたのは今年度からであり、この成果については現時点ではまだ検討できないが、今後この取り組みが教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に貢献するものと期待される。さらに今年度後期には、前期の授業評価アンケートの結果を用いて、これも学科全体で点検評価を行い、次年度のシラバス作成に活用していく予定である。今後、定期的にこのような自己点検・評価の結果を積極的に活用するプロセスを継続する。

R9 年度の定員減を含めた教育課程の見直しを進めるため、前学部長のもとでワーキンググループの答申を踏まえ、今年度から学長・事務職員参加のワーキンググループが新たに立ち上がった。全学規模の改組と連携しながら、現代社会学部現代社会学科の改組の方向性をみすえ教育課程および教育方法の見直しを進めていく。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

令和4年度からコース制の新カリキュラムをスタートさせており、そのなかで学科に所属する専任教員がオムニバスで講義をする現代社会入門Ⅰ、Ⅱを設定した。多様な教員が各自の研究テーマについて講義をすることで、学際的な学びの機会を確保するとともに、ゼミの配属やコースの選択など専門的な学びに向けた判断材料として機能している。

また基礎演習Ⅰ、Ⅱでは、専任教員が大学での学びの特色を解説したり、各教員の研究テーマについて入門的なテキストを執筆した冊子を発行している。この冊子を利用することで、高校から大学への学びの質的転換をうながし、また学際的な学びという現代社会学科の特色が実感し理解できるようにしている。

成績評価および単位認定を適正に行うための教員相互のシラバスチェックの結果、本学科の成績評価の適正性やばらつきについての学生評価は全学よりも高い、という成果を挙げている。また学生の資格取得や就職に関して、ゼミ単位での把握を行っており、全学平均より上回る就職率という成果を挙げている。

【問題点】

ALCS 学修行動比較調査では、起業、外国語学習・留学、キャンパス外での学びに取り組む機会が少ないという結果になっている。これらの機会の増加が課題である。

教育課程・方法等の検証について、学生の参加などは行われておらず、自己点検・評価の客観性を高めるという観点から課題である。また、外国語運用能力が低下したと自己評価する学生が多いことは、本能力が本学科で習得すべきスキルの柱の一つであるという観点から課題である。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

起業、外国語学習・留学、キャンパス外での学びについては、令和6年度よりゲストスピーカーに企業経営者を呼び、企業家精神を学ぶ授業を設置する準備を進めている。ゼミ単位で近畿圏外への企業訪問なども積極的に行っている。また、外国語学習・留学については、語学検定試験の受験料を補助したり、短期留学を実施する授業や留学での学びを卒業単位に実質的に組み入れる仕組みを構築し、外国語学習・留学をサポートしており、この制度を学生により広くアナウンスしていく予定である。他に海外へのモチベーションを高めるために、カナダからのゲストスピーカーを招待し講演してもらうなど、学部長予算の積極的な活用も行っている。また、キャンパス外での学びの機会については、社会調査実習の科目で複数クラスを開講しているが、キャンパス外でフィールドワークを実施するクラスを増やすように検討している。

外国語運用能力を高めるためのカリキュラム改善について、次期カリキュラム改革時に検討する。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価 (S) A・B・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

学生の受け入れ方針は、学士課程・修士課程・博士課程ごとに明示されている。

学士課程の受け入れ方針は以下(1)～(7)の通り。

- (1) 現代社会について学ぶための基礎的な知識を身につけている。
- (2) 現代社会の諸問題に広い関心を持ち、それについて論理的に考え、自己の見解を表現する基礎的な能力を身につけている。
- (3) 現代社会の諸課題に取り組もうとする意志を持ち、そのために求められる幅広い視野と、専門的な知識の両者を獲得したいという意欲を持っている。
- (4) 現代社会において求められる、言語コミュニケーション、社会調査、情報通信技術（ICT）などに関わるスキルを修得したいという意欲を持っている。
- (5) 確かな知識をもとに、論理的に思考・判断する能力を獲得したいという意欲を持っている。
- (6) 他の人々と対話し、また協働して目標を達成する能力を獲得したいという意欲を持っている。
- (7) 自ら課題を見つけ、その解決に向けて持続的に取り組む主体性を身につけたいという意欲を

持っている。

大学の教育理念「建学の精神である親鸞聖人の体した仏教精神を基調とし、単に知識や技能の修得に止まらず、時代・社会がいかに変わろうとも人間としての真の姿を求めていく敬虔な姿勢の醸成をその根底に置き、いのちの尊厳に目覚め、人々の福祉に貢献しうる女性を育成する」から導かれ展開する内容となっており、その連関性は保たれている。また、求める学生像や、入学希望者に求める水準を具体的に明示している。このことから現状で変更の必要性はないと考える。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・実志願者・延べ志願者推移
- ・入試区分別志願者推移
- ・入試区分別累積 GPA
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

延べ志願者の倍率は 5.7 (2021) → 5.6 (2022) → 4.1 (2023) → 3.4 (2024) と推移し、減少傾向にある。2023 年度に 3 専攻から 1 専攻に移行するなど新カリキュラムが立ち上がったが、改革の理念や特徴についての広報が不十分であったことが原因の一つと考えられる。2025 年度入試では大学案内冊子やオープンキャンパスなどの入試広報活動において、この点を重点的に広報する取り組みを行っている。また、2023 年度より総合型選抜において複数方式（従来の A 方式：小論文に加えて、B 方式：プレゼンテーションを採用）を導入し、学業成績を偏重せず、より積極的に社会の諸課題に取り組む意欲のある志願者を獲得する試みを開始した。さらに学科内で各種入試の志願者数の動向といった情報を共有したうえで、入試方法などについて検討を継続している。

また留学生の受け入れに関して、大妻女子大学からの国内留学や、海外からは誠信女子大学（韓国）の留学生 3 名を受け入れる予定（R6 年度後期～R7 年度前期）である。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力、意欲等の求める学生像や、入学希望者に求める水準をかなり具体的に明示できている。

【問題点】

修士課程・博士課程の受け入れ方針にかなりの重複が見られる。博士課程の受け入れ方針と求める水準については、より高度な社会へのアウトプットのイメージを明確化する必要があるかもし

れない。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

延べ志願者の倍率は 2021 年から 2.3 ポイント減少している。2023 年度に 3 専攻から 1 専攻に移行するなど新カリキュラムが立ち上がったが、改革の理念や特徴についての広報が不十分であったことが原因の一つと考えられる。2025 年度入試では大学案内冊子やオープンキャンパスなどの入試広報活動において、この点を重点的に広報する取り組みを行うことを考えている。今年度のオープンキャンパスでは、卒業生、在校生、高校生をつなぐイベントを学部長企画で構想中である。また、現代社会学部の在学生から応募した「らしつよ」チャレンジが採択されたため、在学生も、卒業生と高校生をつなげるイベントを、オープンキャンパスで開催する予定である。就職率が高いことが現代社会学部を希望する理由になっているが、具体的にどのような卒業生がいるか、卒業生が現代社会学部で学んだことがその後の人生にどのような影響を与えたかを伝え、高校生のワークショップなども「らしつよ」チャレンジでは企画している。このように、在学生との連携しながら広報ならびに受験生の獲得に向けて取り組みを行う予定である。

また、2023 年度より総合型選抜において複数方式（従来の A 方式：小論文に加えて、B 方式：プレゼンテーションを採用）を導入し、学業成績を偏重せず、より積極的に社会の諸課題に取り組む意欲のある志願者を獲得する試みを開始した。この評価のポイントについても、入学後の GPA の推移などに着目しながら積極的に広報していくことを考えている。

また海外の大学院へ留学し海外で就労する OG や、京都の文化継承に貢献する OG など、幅広く卒業後アウトプットのイメージを持ってもらうことも広報の改善につながろう。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：S (A) B・C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。
※具体的な例
 - ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
 - ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

参照資料

- ・教員組織の編成方針
- ・科目群別非常勤教員比率
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

現代社会学科のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、文化・心理、家族・地域、経済・ビジネス、

環境・公共、政治・国際関係の 5 コースにくわえ、学科共通の分野として情報の分野を含めた教育課程・開講科目に対して、各分野を専門とする教員を配置しており、担当科目と各研究分野が整合する、カリキュラムに基づいた教員組織となっている。各分野の内訳は、文化・心理 6 名、家族・地域 4 名、経済・ビジネス 4 名、環境・公共 4 名、政治・国際関係 4 名、情報 2 名とバランスのとれた教員構成になっている。また本学科の非常勤教員比率は 2021 年度 31%、2022 年度 27%、2023 年度 25%と、ここ 3 年漸減している。非常勤比率として特に問題はないと考えられる。

各教員の担当授業科目は、原則的に前・後期合わせて 12 コマ（学部長と学科長は 2 コマ減）になるよう調整されている。また前期と後期で担当科目数に大きな偏りがないように配慮されている。

昨年度は各専任教員の研究業績と学部専門科目の科目適合性の確認を行い、学科会議ですべての科目について適合性があると承認された。また非常勤担当科目については、教授会での非常勤講師資格審査において、科目適合性を確認のうえ、承認されている。

自己評価：S (A) B・C

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

参照資料

- ・教員の性別・年齢・職位構成
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

令和 6 年度 6 月現在で、現代社会学科所属教員（24 名）は、教授 15 名（62.5%）、准教授 7 名（29.2%）、講師 1 名（4.2%）、助教 1 名（4.2%）で構成されており、若干教授職の比率が高いと言える。年齢構成は 60 代以上 5 人（20.8%）、50 代 11 人（45.8%）、40 代 7 人（29.2%）、30 代 1 人（4.2%）、平均年齢は 52.5 歳であり、年齢的には中堅層が厚くバランスがとれている（R6 年 3 月 31 日時点）。また男女比については、男性 14 名（58.3%）・女性 10 名（41.7%）であり、大きな偏りはないと言える。

現状、教授職の割合が少し多いことが課題と言えるが、令和 7 年度の採用計画において、1 名は講師での採用、1 名は教授（契約）、准教授、または講師の採用を予定しており、学科所属教員に占める教授の人数は、学内指針に照らして学科別基準教員枠の 60%以下になるよう考慮している。よって来年度には改善が見込まれる。

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

参照資料

- ・過年度の FD の取組企画と結果
- ・授業アンケート（大学）
- ・卒業生アンケート（大学）
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3 回生）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

令和 5 年度に実施された学科 FD は、①『京女で学ぶ現代社会』の振り返りと新テキストの作成について（令和 5 年 6 月 14 日実施）、②『現代社会入門Ⅰ・Ⅱ』の振り返りと授業の改善に向けての検討（令和 6 年 2 月 19 日実施）である。①について、現代社会学部の多様な学びへの導入ということを念頭に、従来の基礎演習テキストについて議論・検討し、次年度以降の改訂に向けた方向性を定めることができた。この結果をふまえ各教員が執筆もしくは修正を進め、R6 年度 5 月に一回生に提供することができた。②について、本学科の多様な学びの領域を新入生が知るうえでどれほどの効果があったのか、授業アンケートなどをもとに検証、また授業形態や課題などについて議論し、次年度の実施の方針を策定した。そこでは、多様な内容を学べ、またゼミ選択において役立つ、といった意見が多くみられ、学生にとって満足度の高い授業であったことが確認された。今後も現社の学びの多様性と特性を学生が把握し学修を進めることができるよう、教育効果の検証・確認の作業を継続する。

また全回生を対象にした授業アンケートでは、「資料・テキストの内容は適切でわかりやすかったですか」の項目の平均評価点 4.19 点/5 点満点、「教員の説明・話し方はわかりやすかったですか」の項目の平均評価点 4.24 点/5 点満点、「この授業の授業形態・方法は授業内容を理解するうえで妥当でしたか」の項目の平均評価点 4.19 点/5 点満点であり、いずれも全体平均を上回っており学生からの評価を高く、教員の教育能力の向上、授業方法の開発及び改善に効果があったと言える。

ただし、教育課程や学科全体のカリキュラム構成について、学生から直接意見や評価を聞いて反映させることが今までできておらず、今後の課題として、教員だけでなく、学生自身が参加して自由に意見できるように FD に組み込む必要があると思われる。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・各種会議の議事録等
- ・過年度自己点検評価シート
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

まず教員組織の編成（評価項目①）について、各 5 コースに配置されている教員は、現在バランスのとれた編成になっているが、これは学部改組やコース改変が行われるたびに、学生のニーズも考慮して評価・調整を続けてきた結果であると言える。また昨年度各専任教員の研究業績と担当科目の科目適合性の確認を行ったが、これは昨年度初めて行ったものであり、学習成果の達成につながる教育の実現のために、今後も科目適合性の検討を行い、継続して学科全体で共有していく必要がある。今年度も後期の期間中に実施する予定である。次に各教員の担当授業科目について、今年度は原則をこえて 16 コマの授業科目を担当する教員がいるが、これは現在カリキュラムの移行措置の最中であるため、移行が完了すれば原則数に是正される見込みである。

次に教員の募集、採用、昇任等（評価項目②）について、新たな教員採用人事が行うたびに毎回職位構成や年齢構成、性別の偏りなどを詳細に確認して、適切に評価している。その結果、教授職の比率が若干高いことが課題としてあげられたが、令和 7 年度新規採用人事では、教授職の割合を下げるべく、1 名を講師での採用、1 名を教授（契約）、准教授、または講師の採用を予定しており、この課題は来年度には改善できる見込みである。昇任についても学内共通の基準である「京都女子大学教員資格審査規定」の他に、学部独自で「現代社会学部教員人事の業績審査基準」を設けて、厳密な手続きのもと評価されている。

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる FD の取り組み（評価項目③）について、現代社会学科では、従来から学科独自の FD 活動として「基礎演習 I」で使用する学科共通テキスト『京女で学ぶ現代社会』を作成している。また令和 5 年度にも FD 活動として、本学科の必修科目「現代社会入門 I・II」の授業アンケートの結果を踏まえて教員間で意見交換を行ったが、その結果から見てもこういった FD 活動が学科としての教育の質の向上に貢献していると言え、互いの専門や研究を認識しつつ関連性を持たせた学科教育の実現に役立っていると考えられる。

ただ今後の課題として、学科運営に関して学生自身が参加して自由に意見できるような仕組みを FD 活動に取り入れる必要があると思われる。そこで今年度は、教育課程や学科全体のカリキュラム構成について、学生自身がどのように捉えているか、またどのような改善を望むのか、などの意見を直接聴取できるような学生参画型の FD を計画している。

以上より、点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の多くは改善・向上に取り組むことができしており、おおむね効果的なものへとつながられている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

現代社会学科では、2019 年度に学科独自の FD 活動として「基礎演習 I」で使用する学科共通テキストを作成し、2020 年度から当該テキストを用いて各教員が授業を実施しており、2021 年度と 2023 年度は学科独自の FD 活動として、当該テキストの活用方法について教員間で意見交換を行った。その結果、現代社会学科では教員の専門が非常に多岐にわたっているが、互いの専門や研究を認識しつつ関連性を持たせた学科教育の実現に役立ち、学内においても本学科は特異的に「カリキュラム選択の幅広さ」など学生からも高く評価されている。

【問題点】

学科教員の年齢、性別、職位などについては、常にバランスに配慮しつつ編成を定期的に点検しているが、現状の課題として専任教員の年齢が上がってきており、職位構成も教授職の比率が徐々に高くなってきている。

また学科 FD についても若干の課題を残している。教育課程や学科全体のカリキュラム構成、各専門分野の配分比率などについて、学生から直接意見や評価を聞いて反映させることが今までできていない。教員だけで検討を進めるのではなく、学科に所属する学生自身が修学について自由に意見できるような機会を設けて FD に活かす必要があると思われる。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

学科教員のなかで教授職の割合がやや高いことについてであるが、令和 7 年度の採用人事計画において、1 名は講師での採用、1 名は教授（契約）、准教授、または講師の採用をすでに予定しており、学科所属教員に占める教授の人数は、学内指針に照らして学科別基準教員枠の 60% 以下になるよう考慮しており、来年度には改善が見込まれる。

教育課程の改善に向けて自己点検・評価の客観性を高めるため、学生の意見を取り入れるべく学生参加型の FD を今年度後期 9～10 月にかけて実施する予定である。まず 1～4 回生のすべてのゼミで教育課程や授業方法などの評価・改善点についてグループワークを行う。さらに各学年数名の学生と教員数名で検討会を開き、自由な意見を聴取する。そこで得られた意見を基に学科会議で教員全体があらためて議論を行うものとする。